

公共事業に思う

令和2年1月

1 / 4

【1】はじめに

謹んで新春のお慶びを申し上げます。本年もよろしくお願いいたします。

「昭和～平成～令和」

時の流れは速いもので、改めて考えてみると年を重ねたものである。

昨今の状況をみても、毎年のように大災害が発生し、多くの方が被害を受けご苦労されている。まずは被災された方々に深甚なるお見舞いを申し上げたい。

今年の台風等による災害を見てみると雨の降り方にしても一昔前では考えられないものである。

我々が若い頃には30mm/hの雨でも相当の大雨であった。ところが最近では、100mm/hや二日で1,000mmなど、考えられないような雨が平気で降ってしまう。

そして、被災からしばらく経つと巷では、避難指示の遅れなどのソフト対策の不備に加え、ハード対策の遅れなども指摘・議論され始める。自然災害と言うことは皆理解している、もって行き場のない気持ちを行政にぶつける。

マスコミの報道然り、識者と言われる方々の談然りである。

個人的には、「公共事業は悪だ」との風潮が根深かった時代も経て、「今になってどの口が言っているのか」との思いを持たざるを得ないのだが・・・。

公共事業、インフラ整備には時間が必要だ。当然それに見合う継続的な費用も必要となることは言うまでもない。

一方で、どんなに公益性の高い事業でも反対する人はいる。また、総論賛成・各論反対の風潮も強まるばかりである。これでは機運も高まらないし、もちろん事業も進まない。

このような実態がある中、また、維持管理や社会インフラの長寿命化の重要性が叫ばれる中、山口県土木建築部関係の公共事業はどうやって推進されるべきかを考えてみたい。



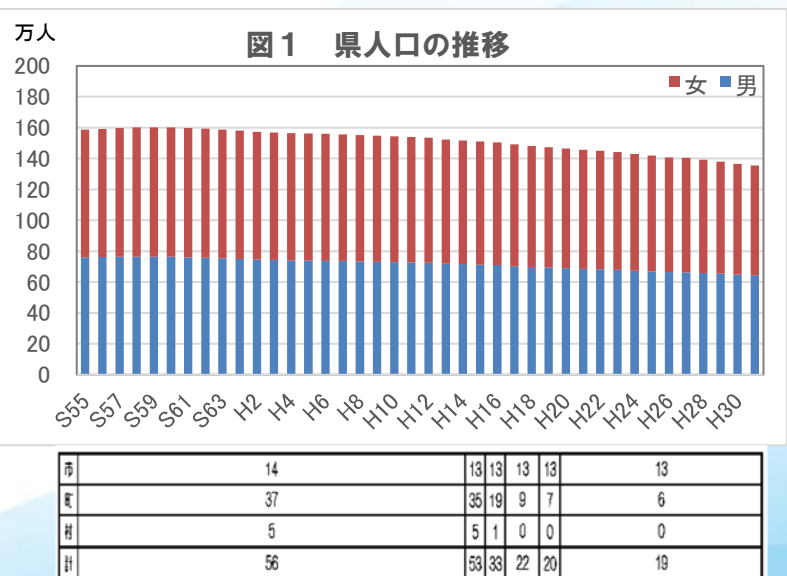
【2】山口県の状況

①人口

山口県においては人口減少に加え、全国平均を大きく上回る速さで進む少子高齢化が大きな課題となっている。

まず山口県の人口について、その推移を図1に示す。

本県の総人口は、昭和33年に162万3千人(推計人口)でピークとなり、その後減少し昭和45年には151万1千人となった。昭和40年代後半からは増加に転じ、昭和60年にいったん



公共事業に思う

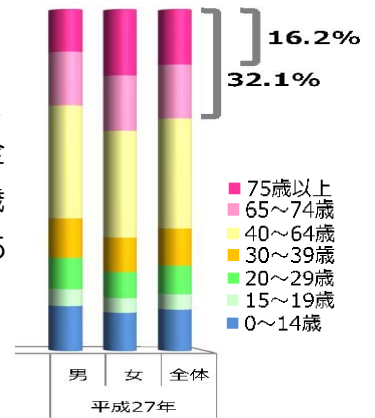
令和2年1月

は160万人台に回復したものの、その後は再び減少し続け、平成17年には150万人を、平成28年には140万人を切り、令和元年10月1日現在1,355,495人となっている。

また、年齢構造は図2に示すとおり全国に比べ20~64歳の人口割合が、全国55.9%に対して51.2%と特に少なく、一方、65歳以上の割合は、全国26.6%に対して32.1%と非常に高い。平成27年においてはその65歳以上の割合32.1%のうち75歳以上の後期高齢者の割合は16.2%と、65歳以上のほぼ2人に1人は後期高齢者となっている。

以上が山口県最大の課題ともいえる、人口減少、少子高齢化の実態である。

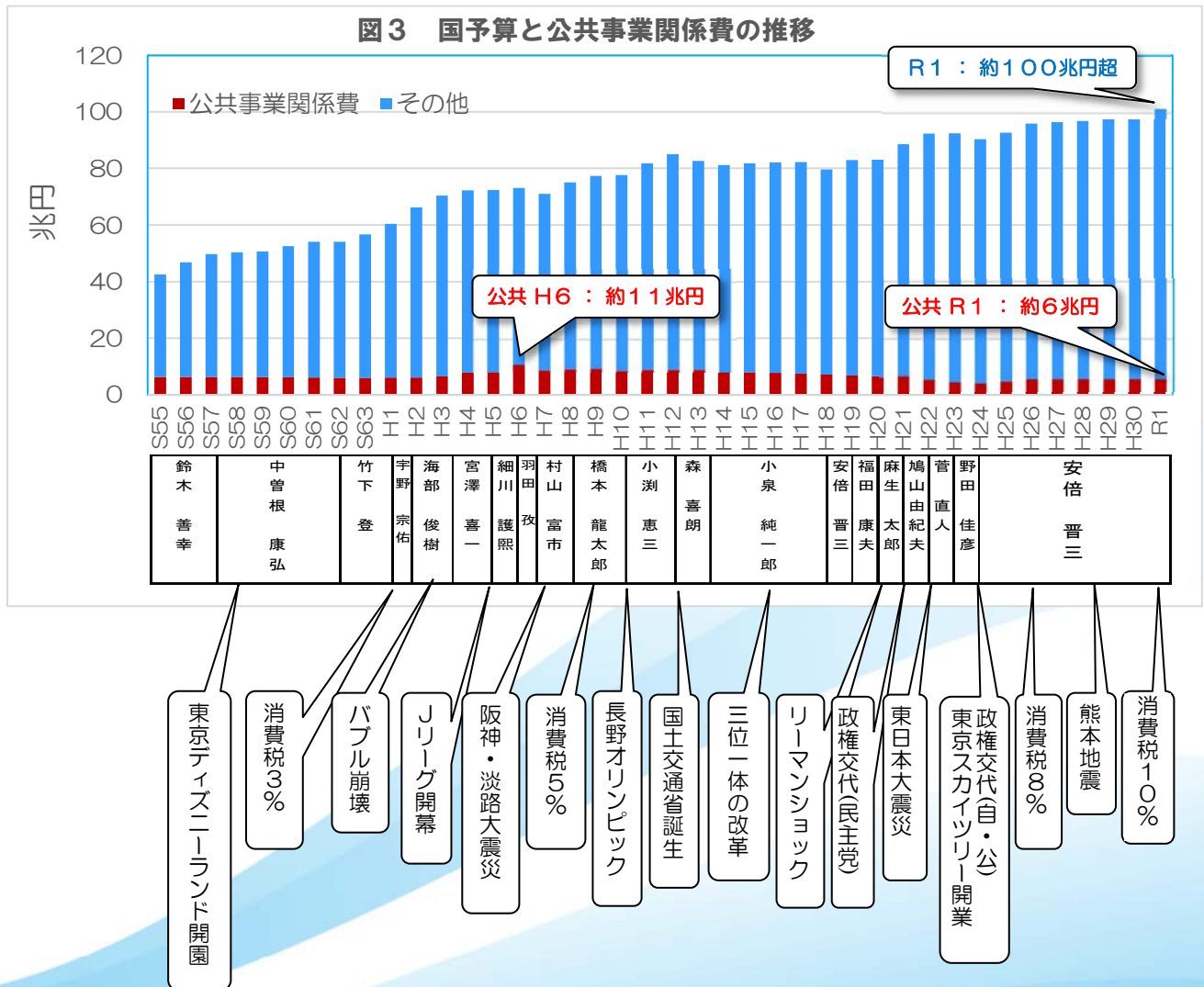
図2 年齢構造



②公共事業費

次に予算について見てみる。図3に国予算、図4に山口県予算の推移（公共事業費は国交省及び県土木建築部関連予算）を示す。

図3 国予算と公共事業関係費の推移



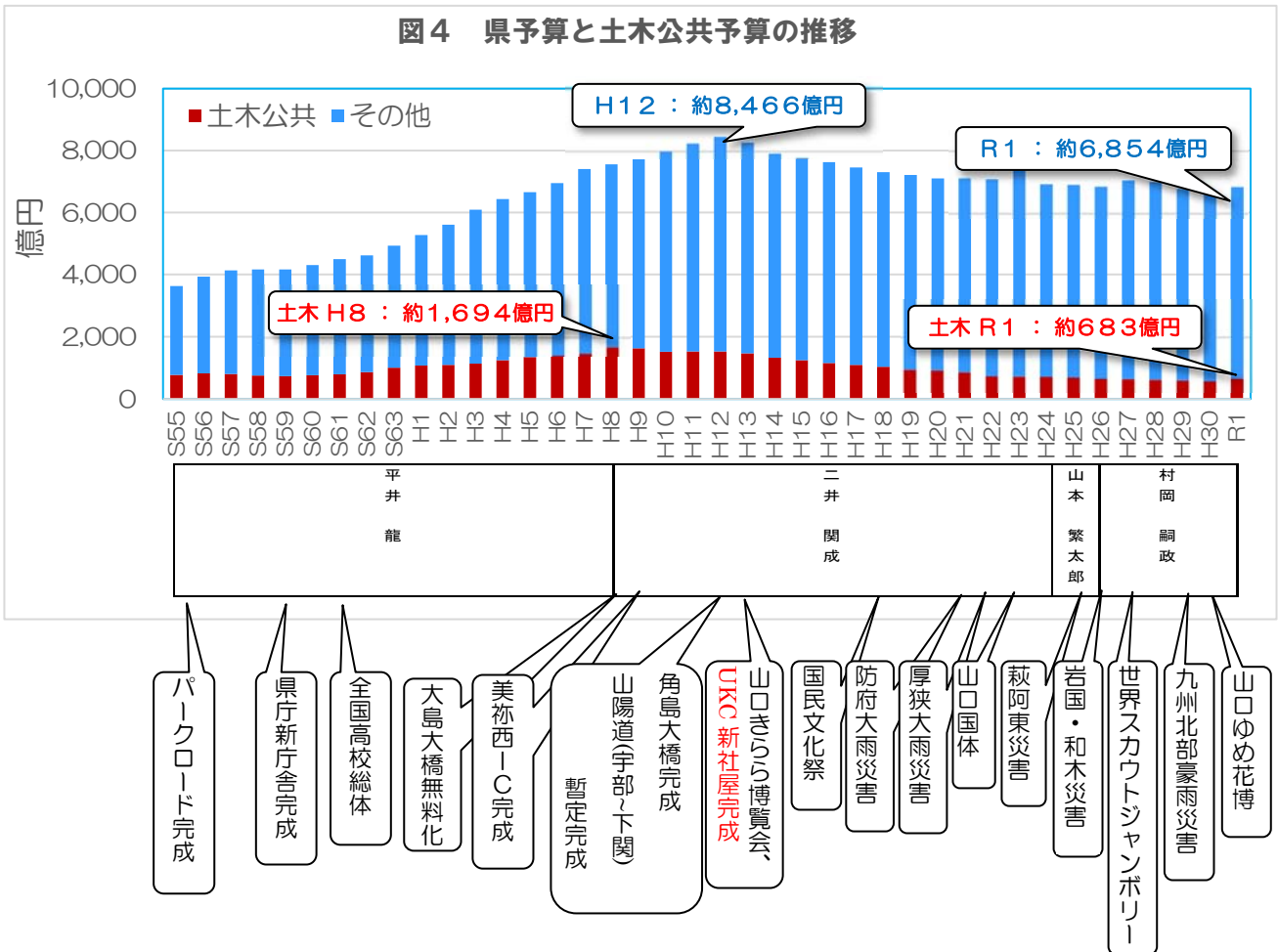
鈴木 善幸	中曽根 康弘	竹下 登	宇野 宗佑	海部 俊樹	宮澤 喜一	細川 護熙	羽田 孜	村山 富市	橋本 龍太郎	小渕 恵三	森 喜朗	小泉 純一郎	安倍 晋三	福田 康夫	麻生 太郎	鳩山 由紀夫	菅 直人	野田 佳彦	安倍 晋三	
東京ディズニーランド開園	消費税3%	バブル崩壊	Jリーグ開幕	阪神・淡路大震災	消費税5%	長野オリンピック	国土交通省誕生	三位一体の改革	リーマンショック	政権交代(民主党)	東日本大震災	東京スカイツリー開業	政権交代自・公	消費税8%	熊本地震	消費税10%				

公共事業に思う

令和2年1月

3 / 4

図4 県予算と土木公共予算の推移



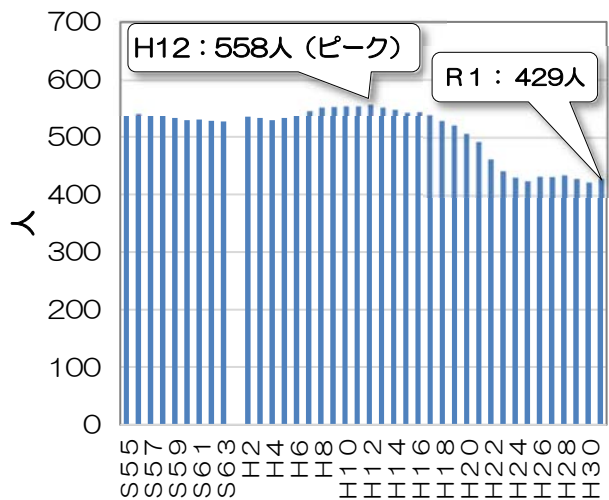
国については、全体予算はS55以降増え続けているものの、公共事業費はH6の約11兆円をピークに減少しR1では約6兆円となっている。

一方、山口県においては、県予算全体はH12をピークに減少を続けており、公共事業費についてはH8の約1,694億円をピークに減少しR1は約683億円とピーク時と比べ約4割となっている。

山口県の財政は、人口減少等により歳入が伸び悩む中、高齢化に伴う社会保障費の増大等により歳出が歳入を上回る構造となっており、県債残高も睨みながらの予算編成が続いている。

参考までに県の土木建築部の土木技術職員数の推移も図5に示す。

図5 県土木技術職員数の推移



公共事業に思う

令和2年1月

4 / 4

【3】山口県の取組

現在、県においては令和2年度予算再編成作業が行われている。

予算編成にあたっては

- ・「挑戦」と「深化」による「やまぐち維新プラン」の更なる推進
- ・持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行

を2つの基本方針とする・・・とされている。

2022年までの5年間の県の総合計画である「やまぐち維新プラン」については、「産業維新」「大交流維新」「生活維新」の3つに維新を柱として、今後、県が進める政策の基本的な方向をまとめたものであり、市町、関係団体、企業、県民の皆様と共有して共に取り組んでいくための指針である。

3つの維新・・・いずれも土木建築部の事業に深く関わっている。

山口県は、H29からの5年間は行財政構造の改革期間とされ、公共事業費についても苦しいピッチングが続く。個人的には、先ほどのグラフを見ても公共事業費は下げ止まり状態と考えているが、このような中においても「防災・減災・国土強靱化のための3ヶ年緊急対策」などの国の政策とも協調しながら身のある予算を組むための作戦会議が繰り返されていることだろう。



【4】おわりに

県のR2予算編成作業は、現在、知事査定を控え、まさに「宴たけなわ」状態であろう。

「適切な公共事業予算はいくらか？」その都度考えさせられる答えのないテーマである。少なければ困るし、多ければ多いほどよい・・・というものでもあるまい。毎年の繰越額が多ければ「元々土木建築部はそれだけの予算は消化できないのではないか」との声も事務方からは聞こえてくる。だが端境期対策も必要という現実もある。

元より公共事業は県民福祉の向上、安心・安全のため行われるべきものである。我々建設コンサルタントはその公共事業・インフラ整備の下支えをすることにより社会に貢献している。それは我々の役割・責務であり、特に我がUKCに課されたそれは大きい。

県民の皆様はどのような公共事業を必要としているのだろうか？

繰り返し言っているように山口県の最大の課題は加速度的に進む人口減少・少子高齢化である。それに少しでも歯止めをかけられるよう、県内人口定住につなげるため、県内で頑張る人たちが健全に生活でき、そしてそれを維持できるような施策を模索しながらの公共事業予算が、将来にわたり確保されるよう期待し続けたい。

【5】今回の一言【日常の五心】

- 一、「はい」という素直な心
- 一、「すみません」という反省の心
- 一、「わたしがします」という奉仕の心
- 一、「おかげさま」という謙虚な心
- 一、「ありがとう」という感謝の心

※各種データ等については「山口県HP」より引用した。



藤 山 一 郎